

別 紙

変更年月日：平成24年12月18日

変更の内容（新旧対照表）

	変更後	変更前
(1)	<p>P. 3 (3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、平成14(2002)年度(合併の日)から<u>平成27(2015)年度までのおおむね13か年</u>とします。</p>	<p>P. 3 (3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、平成14(2002)年度(合併の日)から<u>平成24(2012)年度までの概ね10か年</u>とします。</p>
(2)	<p>P. 11 (1) 総人口〈2行目〉</p> <p><u>当初の計画</u>の最終年次である平成24(2012)年の人口を10万人と想定します。</p>	<p>P. 11 (1) 総人口〈2行目〉</p> <p><u>計画</u>の最終年次である平成24(2012)年の人口を10万人と想定します。</p>
(3)	<p>P. 59 ① 計画の期間</p> <p>財政計画の期間は、平成15(2003)年度から<u>平成27(2015)年度までの13か年</u>とします。</p>	<p>P. 59 ① 計画の期間</p> <p>財政計画の期間は、平成15(2003)年度から<u>平成24(2012)年度までの10か年</u>とします。</p>
(4)	<p>P. 60 (2) 歳入・歳出</p> <p>別表のとおり</p>	<p>P. 60 (2) 歳入・歳出</p>
(5)	<p>P. 61 用語解説</p> <p>合併特例債</p> <p>合併年度及びこれに続く10年度に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業及び合併市町村の振興のため行う基金造成に対し充当する地方債のこと。<u>期間については、東日本大震災の発生後における合併市町村の実情に鑑み、合併年度及びこれに続く15年度(被災した一部の市町村にあっては、20年度)に延長された。</u></p>	<p>P. 61 用語解説</p> <p>合併特例債</p> <p>合併年度及びこれに続く10年度に限り、市町村建設計画に基づく特に必要な事業及び合併市町村の振興のため行う基金造成に対し充当する地方債のこと。</p>

新旧対照表

(2) 歳入・歳出

■歳入

(単位:百万円)

項目	年度	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	合計
*地方税		11,671	11,559	15,379	15,664	16,936	16,807	16,223	15,855	15,659	15,119	15,169	15,170	14,828	196,039
*地方交付税		5,687	5,351	7,252	7,284	6,985	7,432	7,881	8,662	9,051	9,250	9,230	9,273	9,219	102,557
国・県支出金		5,310	3,670	4,803	4,822	5,131	4,994	8,068	8,412	7,703	7,139	7,633	7,388	7,737	82,810
*地方債		6,377	4,432	5,434	5,785	4,638	3,448	3,744	4,937	8,228	5,144	6,908	6,213	5,827	71,115
その他		5,362	6,125	11,207	7,847	7,311	6,355	6,762	5,387	6,637	6,370	5,625	5,429	5,628	86,045
歳入合計		34,407	31,137	44,075	41,402	41,001	39,036	42,678	43,253	47,278	43,022	44,565	43,473	43,239	538,566

■歳出

(単位:百万円)

項目	年度	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	合計
人件費		6,288	6,323	9,379	9,063	8,982	9,666	9,425	9,297	9,193	9,255	8,999	8,930	8,819	113,619
*扶助費		2,664	2,997	3,872	4,141	4,405	4,541	4,776	6,399	6,892	7,178	7,280	7,389	7,505	70,039
*公債費		5,059	4,893	6,511	6,303	7,338	6,751	7,266	6,032	6,059	6,605	6,690	6,582	6,608	82,697
*物件費		3,899	4,118	6,151	5,758	5,732	5,578	6,065	6,094	6,746	6,945	6,730	6,706	6,681	77,203
*投資的経費		8,090	5,392	8,754	7,986	6,833	4,618	4,842	5,433	9,161	4,503	6,407	5,343	5,050	82,412
その他		7,891	6,893	8,868	7,304	7,208	7,413	9,760	8,630	8,014	8,536	8,459	8,523	8,576	106,075
歳出合計		33,891	30,616	43,535	40,555	40,498	38,567	42,134	41,885	46,065	43,022	44,565	43,473	43,239	532,045

注1 平成15(2003)年度から平成23(2011)年度までは決算額。平成24(2012)年度以降は計画額

注2 平成17(2005)年度以降は、廿日市市、大野町及び宮島町合併後の数値

(2) 歳入・歳出

■歳入

(単位:百万円)

項目	年度	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	合計
地方税		11,741	11,908	12,093	11,890	12,064	12,281	12,209	12,468	12,738	12,781	122,173
地方交付税		5,677	5,503	5,399	5,260	5,334	5,323	5,498	5,635	5,812	6,005	55,446
国・県支出金		4,603	4,102	3,981	3,644	3,810	4,769	4,672	4,672	4,312	3,438	42,003
地方債		4,871	5,610	4,644	3,915	4,363	4,472	3,704	4,396	5,058	4,861	45,894
うち特例債		875	1,632	2,615	2,050	2,699	2,806	1,946	2,630	3,264	3,217	23,734
その他		6,162	4,606	4,029	4,889	4,956	4,562	4,462	4,600	4,641	4,461	47,368
歳入合計		33,054	31,729	30,146	29,598	30,527	31,407	30,545	31,771	32,561	31,546	312,884

注) 特例債:合併特例債

■歳出

(単位:百万円)

項目	年度	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	合計
人件費		6,756	6,820	6,863	6,976	7,016	7,045	7,080	7,066	7,053	7,088	69,763
扶助費		2,196	2,257	2,320	2,384	2,451	2,519	2,589	2,662	2,736	2,813	24,927
公債費		6,616	6,000	4,356	4,609	4,789	4,888	4,975	5,087	5,095	5,445	51,860
物件費		4,113	4,423	4,398	4,385	4,383	4,383	4,388	4,384	4,385	4,385	43,627
投資的経費		7,945	6,761	6,702	5,780	5,273	5,945	5,865	6,651	6,913	5,400	63,235
うち特例事業		1,772	2,702	3,941	3,103	2,748	3,888	4,017	4,680	4,867	3,908	35,626
その他		5,428	5,468	5,507	5,464	6,615	6,627	5,648	5,921	6,379	6,415	59,472
歳出合計		33,054	31,729	30,146	29,598	30,527	31,407	30,545	31,771	32,561	31,546	312,884

注) 特例事業:合併特例債充当事業

※ 表中の用語については巻末の用語解説参照

変更後

変更前